

建設労働対策における事業別・予算別体系図

(18年度予算額、単位：千円)

資料8

一 般 会 計 (23,812)	雇 用 福 祉 事 業 (3,774,061)
職員旅費 (19,850) 庁費 (3,962) ・ブロック会議、連絡会議等開催経費 ・事業説明会等の実施経費 ・改正建労法施行関係事務経費	
雇 用 安 定 事 業 (267,485)	
建設労働者雇用安定支援事業 (151,424) ① 建設雇用再生トータルプランの周知 ② 都道府県建設業協会との連絡・調整等 ③ インターネットを活用した情報収集 建設業新規・成長分野定着促進給付金(※) (21,000 能開事業と1/4折半) 建設業新分野雇用創出給付金 (95,061)	建設労働者需給調整適正化支援事業 (45,281) ① 職業紹介責任者講習等の実施経費 ② 需給調整システムアドバイザー経費
能 力 開 発 事 業 (1,509,549)	
建設業新規・成長分野定着促進給付金(※) (63,000 安定事業と3/4折半) 建設業労働移動支援能力開発給付金 (1,396)	建設業労働移動支援能力開発給付金 (2,594)
建設教育訓練助成金 第1種(認定訓練運営費助成) (362,761) 第2種(訓練経費助成) (1,082,392) [うち就業機会確保事業 (126,000)]	建設教育訓練助成金 (3号事業) 第3種(広域訓練維持費、施設整備等設置整備費、広域訓練旅費補助) (421,023) 第4種(貸金助成) (1,672,236) [うち就業機会確保事業 (108,000)]
(1種は1号事業、2種は1号及び4号事業)	雇用管理研修等助成金 (2号事業) 第1種(雇用管理研修等経費助成) (24,895) 第2種(雇用管理研修等に対する貸金助成) (35,985)
	福利厚生助成金 (3号事業) 作業員宿舎 (13,891) 現場福利施設 (15,780) 健康診断 (98,657)
	雇用改善推進事業助成金 (3号事業) 第1種(建設事業主の団体又は連合団体分) (836,300) 第2種(地元元方事業主の団体分) (470,600) 建設業需給調整機能強化促進助成金 (110,533)
	建設雇用近代化推進対策費 (23,105) 雇用改善推進対策調査費 (3,181)

□ は、建設雇用改善法第10条に基づき 1/1000で実行する事業(5,210,647千円)
 ゴシックは、雇用保険課に登録した事業名